

令和4年度消費者庁政策評価事前分析表

政策名：消費者政策の推進

	(担当課)	(ページ数)
施策名：(1) 消費者政策の企画・立案・推進及び調整	消費者政策課	1
(2) 消費生活に関する制度の企画・立案・推進	消費者制度課	4
(3) 消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進	消費者教育推進課	6
(4) 地方消費者行政の推進	地方協力課	8
(5) 消費者の安全確保のための施策の推進	消費者安全課	11
(6) 消費者取引対策の推進	取引対策課	13
(7) 消費者表示対策の推進	表示対策課	15
(8) 食品表示の企画・立案・推進	食品表示企画課	17
(9) 消費者政策の推進に関する調査研究・国際連携	参事官（調査研究・国際担当）	20
(10) 事業者との協働に関する企画・立案・推進	参事官（公益通報・協働担当）	22

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-1)

施策名	消費者政策の企画・立案・推進及び調整	担当部局名	消費者政策課	作成責任者名	消費者政策課長 尾原 知明
政策体系上の位置付け	(政策分野)消費者政策 (政策)消費者政策の推進			政策評価 実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	・「消費者基本計画」及び「消費者基本計画工程表」に基づき、消費者の利益の擁護及び増進に資する基本的な政策の企画・立案・推進及び調整を行う。				
達成すべき目標	・消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の増進を図る。具体的には、「消費者基本計画工程表」に基づく個別施策を推進するとともに、工程表を毎年度改定し、関係行政機関の消費者行政に関する取組について新規施策の追加や進捗状況に応じた見直しを行い、消費者政策の推進状況を見える化して国民の検証・評価に供する。				
目標設定の考え方・根拠 (施策に関係する内閣の重要政策)	○消費者基本法(昭和43年法律第78号) ○消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) ○消費者基本計画工程表(令和4年6月15日消費者政策会議決定)施策番号Ⅰ(2)①イ、Ⅰ(2)①エ、Ⅰ(2)②ス、Ⅰ(2)⑥イ、Ⅰ(2)⑨エ、Ⅰ(3)④、Ⅰ(3)⑨、Ⅰ(4)⑧、Ⅲ(1)①、Ⅲ(1)②、Ⅲ(1)⑪、Ⅲ(2)③ア、Ⅲ(2)③ウ、Ⅲ(2)③エ、Ⅳ(2)①、Ⅴ(1)①、Ⅴ(2)①、Ⅴ(2)⑥、Ⅴ(3)⑥				
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
1 消費者基本計画工程表の策定状況	・消費者政策をめぐる現状と課題を踏まえ、第4期消費者基本計画の計画期間内に実施する施策の推進状況と今後の取組予定、KPIを明示した工程表を策定し、公表する。	令和4年度	○消費者基本法第9条 ○消費者基本計画、消費者基本計画工程表 第4期消費者基本計画を踏まえ、関係府省庁等が講ずべき具体的施策について工程表を策定する。		
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
2 消費者を取り巻く環境変化の把握状況及び消費者への情報発信・普及啓発の実施状況 <参考指標> ・「インターネット消費者取引連絡会」の開催回数 ・ギャンブル等依存症対策啓発チラシの認知度	○消費者を取り巻く環境の変化を把握するとともに、消費者被害防止等に資する情報を広く提供することを目的として、以下の取組を行う。 ・調査研究及び「インターネット消費者取引連絡会」を通じ、インターネット技術・サービス及びそれらをめぐる消費者トラブルの動向等を把握する。 ・ギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づき、消費生活相談への的確な対応に係る支援を行うとともに、消費者向けの総合的な情報提供を行う。	令和4年度	○消費者基本計画工程表施策番号Ⅰ(2)⑨エ インターネット上の消費者トラブルの動向等の把握 ○消費者基本計画工程表施策番号Ⅰ(3)④ アルコール依存症、薬物依存症、ギャンブル等依存症及びゲーム依存症についての対策の推進		
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
3 消費者安全法の規定に基づく注意喚起等の実施(措置件数)	・消費者庁に一元的に集約された財産分野の消費者事故等に関する情報の内容を分析・検討し、消費者安全法(平成21年法律第50号)の規定に基づき消費者に対する注意喚起等を実施する。	令和4年度	○消費者基本計画工程表施策番号Ⅰ(2)①エ 消費者の財産被害に対する消費者安全法の厳正な執行等		

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(1))

測定指標	目標		目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)			
4 消費者のデジタル化への対応についての検討状況 <参考指標> ・SNS相談に関する実証実験の実施状況 ・デジタル教材の周知状況	○消費者のデジタル化への対応を検討・推進するため、以下の取組を行う。 ・SNSを活用した消費生活相談の実証事業の結果を分析し、SNSを活用した消費生活相談の導入に際する課題と対応策について検討する。 ・消費者保護のための啓発用デジタル教材の周知を行う。		令和4年度	○消費者基本計画工程表施策番号Ⅰ(4)⑧(Ⅲ(1)⑪) IT・AIを活用した民事紛争解決の利用拡充・機能強化 ○消費者基本計画工程表施策番号Ⅲ(1)②(Ⅲ(2)③ア)「新しい生活様式」におけるデジタル化に対応した消費者教育・普及啓発の推進			
5 取引DPF消費者保護法の認知度	・官民協議会の開催、講演・寄稿等により取引DPF消費者保護法の認知度を向上させる。		令和4年度	○消費者基本計画工程表施策番号Ⅲ(1)① デジタル・プラットフォームを介した取引等における消費者利益の保護			
達成手段		補正後予算額(執行額)		令和4年度当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年度行政事業レビュー事業番号
		令和2年度	令和3年度				
(1)消費者政策企画・立案		16,129千円 (38,748千円)	116,126千円 (12,451千円)	11,181千円	1、2	・消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向け、消費者政策の計画的な推進を図るための5か年計画である「消費者基本計画」及び計画に基づく「消費者基本計画工程表」について検証・評価及び見直しを行うなど、消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策並びに消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な環境の整備に関する基本的な政策の企画・立案・推進等を行う。	0001
(2)消費者財産被害に係るすき間事案等への対応		26,413千円 (21,718千円)	26,677千円 (22,026千円)	26,177千円	3	・消費者安全法の規定に基づく財産分野の消費者事故等の通知やPIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)等で収集される情報を的確に分析するため、独立行政法人国民生活センターとの情報共有、意見交換等を実施するとともに、集約・分析した財産分野の消費者事故等に関する情報を関係行政機関等と共有する。 ・また、財産分野の消費者事故等について、消費者被害の発生又は拡大の防止を図るため、消費者安全法に基づく消費者に対する注意喚起や事業者に対する勧告等の法執行を行う。	0002

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(1))

(3) 新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動向調査	5,647千円 (12,354千円)	13,266千円 (13,113千円)	13,266千円	2	・調査実施時点における最新のインターネット技術・サービスや消費者トラブルのうち、特に優先的な対応が求められるテーマを抽出し、動向調査を実施する。調査結果は、行政機関・事業者・消費者相談関係者から構成される「インターネット消費者取引連絡会」において情報共有・意見交換を行い、事業者等による柔軟かつ機動的な取組を促すとともに、消費者庁ウェブサイトで公表し、消費者への情報提供も併せて推進する。	0003
(4) 新未来創造戦略本部における実証事業	27,124千円 (17,506千円)	30,019千円 (32,299千円)	22,893千円	4	・加速する消費者のデジタル化への対応の一つとして、消費者にとって消費生活相談をしやすい環境の整備を図るため、複数の自治体をフィールドとして、SNSを活用した消費生活相談窓口を試験的に設置し、研究会の成果を踏まえ検証する。	0004
(5) ポストコロナ社会に対応した消費者向け啓発教材の開発・情報発信	231815千円 (0円)	0千円 (189982千円)	-	4	・コロナ禍をきっかけに急激に変化する消費生活に即し、特に対応が必要な若年者等を中心に、消費者への普及啓発を効果的に実施するため、デジタル啓発ツールの実証を行うとともに、同ツールの活用場の構築及びコンテンツを基にした情報発信を行う。	0005
(6) 取引デジタルプラットフォーム(DPF)における消費者利益保護等推進事業	-	-	119,847千円	5	・取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護のための取組を効果的かつ円滑に行うため、消費者からの申出等への対応、取引デジタルプラットフォームの取組状況やCtoC取引等についての実態把握・調査の実施等を踏まえて、関係行政機関、取引デジタルプラットフォーム提供者を構成員とする団体、消費者団体等により構成される取引デジタルプラットフォーム官民協議会を組織し、必要な情報交換、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護のための取組に関する協議等を行う。	新0001

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(2))

施策名	消費生活に関する制度の企画・立案・推進	担当部局名	消費者制度課	作成責任者名	消費者制度課長 黒木 理恵
政策体系上の位置付け	(政策分野)消費者政策 (政策)消費者政策の推進			政策評価 実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 消費者契約等に関する制度の企画立案 <ul style="list-style-type: none"> ①令和4年常会の消費者契約法(平成12年法律第61号)等の改正への対応や制度の適切な運用を行う。 ②社会経済情勢の変化を踏まえ、消費者契約法を始めとする消費者法制の在り方について既存の枠組に捉われない抜本的な検討やこれに必要な調査等を行う。 ③霊感商法等の悪質商法や不当な寄附勧誘への対応のための法整備を行う。 ④消費者契約法等の説明会の実施や広報資料の配布等によって消費者契約法等の周知・啓発活動を実施する。 消費者団体訴訟制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①消費者団体訴訟制度の改善のための企画立案、適格消費者団体及び特定適格消費者団体の適切な認定・監督の実施や、団体が業務を円滑に実施できるよう必要な支援の実施を行う。 ②説明会の実施や広報資料の配布等によって、被害回復を含めた消費者団体訴訟制度の周知・啓発に取り組む。 				
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> 消費者契約等に関する制度の企画立案 <ul style="list-style-type: none"> ①令和4年常会の消費者契約法等改正への対応や、関係する政令、府令等の整備、周知・啓発活動など施行に向けた準備を行う。 ②社会経済情勢の変化を踏まえ、消費者契約法を始めとする消費者法制の在り方について既存の枠組に捉われない抜本的な検討やこれに必要な調査等を行う。 ③霊感商法等の悪質商法や不当な寄附勧誘への対応のための法整備を行う。 ④消費者契約法等の認知度を向上させる。 消費者団体訴訟制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①令和4年常会の消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律(平成25年法律第96号)等の改正への対応や関係する政令、府令等の整備、周知・啓発活動など施行に向けた準備を行う。 また、消費者団体訴訟制度の適切かつ実効的な運用等により、消費者団体訴訟制度が消費者の紛争解決のための枠組として活用されるように推進する。 ②消費者団体訴訟制度等の認知度を向上させる。 				
目標設定の考え方・根拠 (施策に係る内閣の重要政策)	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) ○消費者基本計画工程表(令和4年6月15日消費者政策会議決定)施策番号I(2)①ウ、I(4)① ○経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)第3章3. 国民生活の安全・安心 				
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
1 消費者法制の在り方に関する会議やヒアリング等の実施回数	・社会経済情勢の変化を踏まえ、消費者法制の在り方に関する検討を行う。	検討の状況に応じて開催	○消費者基本計画工程表 施策番号I(2)①ウ 消費者契約法の見直しに向けた対応		
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
2 消費者契約法の認知度	・説明会等の実施、啓発資料の公表、法の見直し等により、消費者契約法の認知度を向上させる。 (法の認知度:50%)	令和6年度	○消費者基本計画工程表 施策番号I(2)①ウ 消費者契約法の見直しに向けた対応		
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
3 消費者団体訴訟制度及び適格消費者団体・特定適格消費者団体の認知度	・説明会の実施、啓発資料の公表等により、消費者団体訴訟制度の認知度を向上させる。 (消費者団体訴訟制度の認知度:40%、適格消費者団体の認知度:30%、特定適格消費者団体の認知度:25%)	令和6年度	○消費者基本計画工程表 施策番号I(4)① 消費者団体訴訟制度の推進		
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
4 適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論が得られた件数	・消費者団体訴訟制度の適切な運用のために適格消費者団体等の適切な認定・監督、当該制度の実効性向上に向けた見直しを含む環境整備等を行う。	毎年度	○消費者基本計画工程表 施策番号I(4)① 消費者団体訴訟制度の推進		

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(2))

達成手段	補正後予算額(執行額)		令和4年度当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年度行政事業レビュー事業番号
	令和2年度	令和3年度				
(1)消費者団体訴訟制度に関する環境整備	52,895千円 (46,750千円)	47,270千円 (29,473千円)	63,778千円	3, 4	<ul style="list-style-type: none"> ・適格消費者団体及び特定適格消費者団体について認定・監督を適切に行うとともに、団体が業務を円滑に実施できるように必要な支援を実施する。 ・また、説明会の実施や広報資料の配布等を通じて、適格消費者団体の役割・取組、被害回復を含めた消費者団体訴訟制度の周知・啓発に取り組む。 	0006
(2)消費者契約等に関する制度の企画立案	14,873千円 (10,386千円)	13,034千円 (16,068千円)	19,137千円	1, 2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年常会の消費者契約法等の改正への対応や制度の適切な運用を行う。 ・社会経済情勢の変化を踏まえ、消費者契約法を始めとする消費者法制の在り方について既存の枠組に捉われない抜本的な検討やこれに必要な調査等を行う。 ・靈感商法等の悪質商法や不当な寄附勧誘への対応のための法整備を行う。 ・消費者契約法等の説明会の実施や広報資料の配布等によって消費者契約法等の周知・啓発活動を実施する。 	0007

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(3))

施策名	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進	担当部局名	消費者教育推進課	作成責任者名	消費者教育推進課長 山地 あつ子
政策体系上の位置付け	(政策分野)消費者政策 (政策)消費者政策の推進			政策評価 実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育・普及啓発 平成24年12月に施行された消費者教育の推進に関する法律(平成24年法律第61号)及び消費者教育の推進に関する基本的な方針(平成25年6月28日閣議決定、平成30年3月20日変更)に基づき、消費者教育・普及啓発を総合的、体系的、効果的に推進する。 特に、喫緊の課題である成年年齢下げを踏まえ、若年者への消費者教育の充実を図る。 ・エシカル消費 地域の活性化や雇用等も含む、人や社会・環境に配慮して自ら考える消費行動、いわゆるエシカル消費に関する普及啓発を行う。 ・食品ロスの削減の推進 令和元年10月に施行された食品ロスの削減の推進に関する法律(令和元年法律第19号)及び食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針(令和2年3月31日閣議決定)に基づき、食品ロス削減月間(10月)を中心として、消費者に食品ロスの問題及び家庭で実践できる食品ロスの削減方法等についての普及啓発を実施することにより、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進する。 				
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育・普及啓発 ライフステージに応じた体系的な消費者教育の機会が提供され、消費者が消費生活に関する知識を習得し適切な行動に結び付けることができる実践的な能力を身に付けるとともに、消費者が主体的に消費者市民社会の形成に参画し、その発展に寄与する。 ・エシカル消費 多様な主体と連携し、エシカル消費の機運を醸成するとともに、消費者がエシカル消費の実践等を通じて主体的に消費者市民社会の形成に参画し、その発展に寄与する。 ・食品ロスの削減の推進 多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減に取り組む。 				
目標設定の考え方・根拠 (施策に係る内閣の重要政策)	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) ○消費者基本計画工程表(令和4年6月15日消費者政策会議決定)施策番号Ⅰ(3)①、Ⅱ(1)①、Ⅱ(1)②、Ⅱ(3)①、Ⅲ(1)②、Ⅲ(2)③ア、Ⅳ(1)①、Ⅳ(1)②、Ⅳ(1)③、Ⅳ(1)④、Ⅳ(1)⑥、Ⅳ(1)⑦、Ⅳ(1)⑧ ○消費者教育の推進に関する基本的な方針(平成25年6月28日閣議決定、平成30年3月20日) ○食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針(令和2年3月31日閣議決定) 				
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
1 被害に遭った際に相談ができる消費者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会への扉」で取り扱っている知識に関する理解度の向上を図り、もって消費者が消費生活に関する知識を習得し適切な行動に結び付けることができる実践的な能力を身に付けるとともに、主体的に消費者市民社会の形成に参画し、その発展に寄与することができるよう育成支援を推進する。 	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅰ(3)① 成年年齢下げを見据えた総合的な対応の推進 施策番号Ⅳ(1)① 「消費者教育の推進に関する基本的な方針(基本方針)」等に基づく消費者教育の総合的、体系的かつ効果的な推進及び地域における消費者教育推進のための体制の整備 施策番号Ⅳ(1)② 学校における消費者教育の推進 施策番号Ⅳ(1)⑥ 金融経済教育の推進 		
2 被害の未然防止のための行動ができる若年者の割合					
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
3 エシカル消費を実践する意向のある消費者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・エシカル消費を日常的に実践する消費者の割合の向上を図り、もって主体的に消費者市民社会の形成に参画し、その発展に寄与することができるよう育成支援を推進する。 	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅱ(3)①(Ⅳ(1)⑧) エシカル消費の普及啓発 エシカル消費につながる商品の開発・提供、認証ラベル等について消費者が必要とする情報が適切に提供される環境作りの検討 		
4 エシカル消費を日常的に実践する消費者の割合					

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(3))

測定指標	目標			目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)	
	達成手段		令和4年度当初予算額			関連する指標
		補正後予算額(執行額)	令和4年度当初予算額	関連する指標	令和4年度行政事業レビュー事業番号	
		令和2年度	令和3年度			
3 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	・食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を80%以上にすることを通じ、国民運動としての食品ロスの削減を推進する。			令和6年度	○食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合を80%とする(消費者基本計画工程表施策番号Ⅱ(1)①のKPI①に設定) ○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅱ(1)① 食品ロスの削減の推進に関する法律に基づく施策の推進 施策番号Ⅱ(1)②(Ⅳ(1)⑦) 食育の推進	
(1)消費者教育・普及啓発	76,873千円 (48,416千円)	100,686千円 (60,330千円)	79,594千円	1	・若年者を対象として、消費者教育教材である「社会への扉」等の教材を用いた出前講座を実施 ・「消費者教育推進会議」における議論 ・特別支援学校・高齢者向けデジタル教材等の普及 ・事業者向け消費者教育プログラムの開発・普及 ・消費者教育の基盤整備として、関連の教材や実践事例等に関する情報等を集約した消費者教育ポータルサイトの充実と活用を促進 ・毎年5月を「消費者月間」として、消費者団体、事業者、行政等が一体となって消費者問題に関する事業を集中的に実施 ・消費者支援活動に顕著な功績があった者を表彰する「消費者支援功労者表彰」を実施	0008
(2)エシカル消費の普及・啓発	18,150千円 (8,606千円)	11,943千円 (13,183千円)	18,393千円	2	・地方公共団体や民間団体によるエシカル消費に関する先進事例等を紹介する機会の充実を図るため、各種イベント等への積極的な参画等を通じた情報発信の取組強化 ・全国への普及に向けた、エシカル消費に関する教材の自治体や学校等での活用促進及び職員による出前講座等の実施	0009
(3)食品ロスの削減の推進	31,001千円 (16,465千円)	46,506千円 (41,189千円)	42,097千円	3	・消費者等への普及啓発(食品ロスの削減についての理解を深め、取組を促進するための教材作成や食品ロス削減推進アンバサダーを起用した普及啓発等を実施) ・食品ロス削減推進表彰及び「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの実施 ・諸外国の実態調査(諸外国における先進的な取組に関する調査等) ・食品ロスの削減に関する取組状況の調査(家庭における食品ロスの実態やその効果的な削減方法、消費者と事業者の連携状況、先進的な取組についての調査) ・食品ロス削減推進会議における議論	0010

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(4))

施策名	地方消費者行政の推進	担当部局名	地方協力課	作成責任者名	地方協力課長 加藤 卓生
政策体系上の位置付け	(政策分野)消費者政策 (政策)消費者政策の推進			政策評価 実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	<p>・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定)を踏まえ策定された「地方消費者行政強化作戦2020」(令和2年4月)に基づき、どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、安全・安心が確保される地域体制を全国的に整備することを目指し、地方公共団体における消費者行政推進のための計画的・安定的な取組を地方消費者行政のための交付金を通じて支援する。</p> <p>・消費生活センターの適正な配置、相談員の配置や処遇の望ましい姿、地方との役割分担等を踏まえた国による人材面、ノウハウ面、情報面、財政面などの支援、連携、協働の在り方について、地方消費者行政・消費生活相談体制の実態調査等を踏まえ、全般的に検討を行う。</p> <p>・全国共通の電話番号から身近な相談窓口を案内する「消費者ホットライン」について、その運用や活用状況を踏まえつつ、消費者の利便に資する形で引き続き運用し、消費生活センターや相談窓口の周知徹底に努める。</p>				
達成すべき目標	<p>・地方公共団体と適切に連携するとともに、地方消費者行政の充実・強化を支援することにより、消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上を図る。</p>				
目標設定の考え方・根拠 (施策に係る内閣の重要政策)	<p>○消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定)</p> <p>○消費者基本計画工程表(令和4年6月15日消費者政策会議決定)施策番号Ⅰ(3)③、Ⅰ(3)⑧、Ⅲ(3)②、Ⅴ(1)②、Ⅴ(3)①、Ⅴ(3)②、Ⅴ(3)③、Ⅴ(3)④、Ⅴ(3)⑤、Ⅴ(3)⑦</p> <p>○地方消費者行政強化作戦2020(令和2年4月)</p>				
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
1 若年者の消費者ホットライン188の認知度30%以上(全国)	<p>・消費者ホットライン188について、様々な機会を捉え、多様な媒体を利用して周知することにより、認知度の向上及び利用の促進を図る。</p>	令和6年度	<p>○消費者基本計画 第5章5(3) 地方における体制整備 さらに、今なお消費者ホットラインの認知度に課題があることを踏まえた取組を継続するとともに、若年層を中心として、コミュニケーション手段に変化が見られること等を踏まえ、電話での相談が苦手又は困難な人のためにSNSでの消費生活相談の実施を進める。</p> <p>○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅴ(3)⑤ 消費者ホットラインの運用及び認知度の向上</p> <p>○地方消費者行政強化作戦2020 3-2 若年者の消費者ホットライン188の認知度30%以上(全国) 3-3 若年者の消費生活センターの認知度75%以上(全国)</p>		
2 若年者の消費生活センターの認知度75%以上(全国)			測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
3 都道府県等消費者行政担当課長会議の実施(年1回)	<p>・都道府県等消費者行政担当課長会議及び消費者行政ブロック会議等を引き続き開催し、国と地方の意見交換や情報共有を図る。都道府県だけでなく市区町村も含めた「現場」の相談員等と意見交換を行う。</p>	令和4年度	<p>○消費者基本計画 第5章5(3) 地方における体制整備 見守りネットワークでの取組を含め、地方の消費者行政担当部局や消費生活センターが地方公共団体の関係部局、福祉・防犯等に関するNPOを始めとする多様な関係部門・関係者と連携し、中心的役割を果たすことで、地方における消費者行政の位置付けを更に高めていく。</p> <p>○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅴ(3)③ 地方公共団体との政策・措置に関する情報等の共有</p>		
4 消費者行政ブロック会議の実施(全6ブロック)			測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
5 消費生活センター所長会議への出席(全7ブロック)			測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
6 地方公共団体の首長等への直接的な働き掛け(年間7地域)			測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(4))

測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)
7 消費生活センター設置都道府県人口カバー率90%以上	・どこに住んでいても質の高い消費生活相談・救済を受けられる地域体制を全国的に整備することなどにより、地域における消費者被害を救済・防止し、消費者の安全・安心が確保されることを目指す。このため、「地方消費者行政強化作戦2020」の達成状況を地方消費者行政強化交付金の交付額の算定に反映させるというインセンティブを地方公共団体に対して付与するとともに、同交付金の活用を働き掛けるなどして、地方公共団体の取組を支援する。	令和6年度	○消費者基本計画 第5章5(3) 地方における体制整備 引き続き、どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充することを目指し、今期消費者基本計画を踏まえ、地方消費者行政強化作戦を改定し、強化作戦2020を定める。 この際、消費者庁は、地方消費者行政が自治事務であることを踏まえ、地方公共団体の自主性・自立性が十分に発揮されることに留意するとともに、地方消費者行政のための交付金等を通じて、地方公共団体等による消費者行政推進のための計画的・安定的な取組を支援する。 ○消費者基本計画工程表 施策番号V(3)① 地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体への支援等 ○地方消費者行政強化作戦2020 1-1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上 2-1 配置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上
8 消費生活相談員配置都道府県人口カバー率90%以上			
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)
9 地方モデル事業の実施	・地方消費者行政におけるモデルとなる行政手法を創出し、それらの優良事例を蓄積し、全国的に横展開を図ることで、他の地方公共団体における自主財源による積極的な取組を促進する。	令和4年度	○消費者基本計画 第5章5(3) 地方における体制整備 この際、消費者庁は、地方消費者行政が自治事務であることを踏まえ、地方公共団体の自主性・自立性が十分に発揮されることに留意するとともに、地方消費者行政のための交付金等を通じて、地方公共団体等による消費者行政推進のための計画的・安定的な取組を支援する。 ○消費者基本計画工程表 施策番号V(3)① 地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体への支援等
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)
10 消費生活相談員資格保有率75%以上	・どこにいても質の高い相談・救済を受けられる社会基盤作りのため、消費生活相談員の養成、レベルアップに向けた支援を行うとともに、消費者問題解決力の高い地域社会作りのため、消費者トラブルに遭うリスクの高い高齢者等の被害防止のための地域の「見守りネットワーク」の構築を支援する。	令和6年度	○消費者基本計画 第5章5(3) 地方における体制整備 あわせて、高齢者、認知症や障害等により判断力が十分でない人など消費者被害に遭いやすい人の見守り活動などを行う見守りネットワークについて、人口規模にかかわらず、より多くの高齢者等の消費者が見守られる体制を構築するとともに、地域の見守り活動の充実を図ることを目指して、目標を強化作戦2020に盛り込み、地方公共団体を支援する。 (中略)また、消費生活相談員資格試験制度の周知・運用、高齢者・障害者等の特性に応じたきめ細やかな対応の確保、法執行力の向上等を目的として消費者行政関係職員を対象に実施される研修の機会の確保、国の重要政策課題に係る情報の迅速かつ的確な提供等により、消費者行政に携わる者の資質向上を図る。いわゆる雇止めの見直しを含め、消費生活相談員として適切な人材の確保に向け処遇改善等を図る。 ○消費者基本計画工程表 施策番号V(3)① 地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体への支援等 施策番号V(3)② 地域の見守りネットワークの構築 ○地方消費者行政強化作戦2020 2-2 相談員資格保有率75%以上 4-1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上 4-2 地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上
11 消費者安全確保地域協議会の設置都道府県内人口カバー率50%以上			
12 消費生活協力員・協力団体を活用する都道府県内人口カバー率50%以上			

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(4))

達成手段	補正後予算額(執行額)		令和4年度当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年度行政事業レビュー事業番号
	令和2年度	令和3年度				
(1)消費者ホットラインの運用等	120,266千円 (112,468千円)	120,439千円 (114,804千円)	119,736千円	1、2	・消費者ホットラインの円滑な運用に向けて、各通信事業者における必要な設備の運営等及び消費者ホットラインの認知度向上に向けた広報を実施するものである。なお、本ホットラインについては、平成27年7月から3桁化(188)している	0011
(2)地方公共団体との連携等の推進	65,396千円 (49,509千円)	62,866千円 (53,016千円)	59,516千円	3、4、5、6	・地方公共団体や消費者問題に取り組む消費者団体を始め、福祉、環境、子育て等の多様な分野で活躍する主体との「顔の見える関係」を構築すべく、「消費者行政ブロック会議」、「都道府県等消費者行政担当課長会議」、「法令執行担当者研修」を開催するほか現場関係者との意見交換を行う。また、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するため、地方における消費者行政の現状を把握するための調査等を行う。	0012
(3)地方消費者行政強化交付金	3,600,760千円 (2,717,929千円)	3,250,000千円 (2,716,332千円)	1,750,000千円	7、8	・都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付する。具体的には、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進に積極的に取り組む地方公共団体を支援するとともに、消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進に向けた地方公共団体の取組を支援する。	0013
(4)地方モデル事業	95,931千円 (95,000千円)	106,912千円 (76,303千円)	105,142千円	9	・国が公募した民間事業者・団体等をプラットフォームとして、新たな手法により、地方消費者行政の更なる充実・強化に向けた取組を実現する先進的モデル事業を実施する。さらに、実施した事業の成果を全国的に横展開することで、他の地域における自発的かつ積極的な取組を促進する。	0014
(5)地方消費者行政人材育成事業	82,578千円 (32,016千円)	87,358千円 (75,877千円)	49,284千円	10、11、12	・消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の取得を目指す方向けに、全国どこでも受講可能な養成講座や消費生活センター等への就職を希望する方向けの講座を実施する。また、消費生活協力員・協力団体の養成に向けた講座を実施する。	0015

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(5))

施策名	消費者の安全確保のための施策の推進	担当部局名	消費者安全課	作成責任者名	消費者安全課長 大森 崇利
政策体系上の位置付け	(政策分野)消費者政策 (政策)消費者政策の推進			政策評価 実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 行政機関や事業者から関係法令に基づき事故情報を集約するとともに、医療機関を含む多様な主体から事故情報を幅広く収集する。 集約した事故情報を定期的に公表するとともに、事故情報を分析し、消費者への注意喚起、事業者への働き掛け等の対応を行う。 緊急の対応が必要な場合には、「消費者安全の確保に関する関係府省緊急時対応要綱」に定める手順に基づき、関係省庁が相互に十分な連絡及び連携を図り、迅速かつ的確に対応する。 食品の安全性に関し、時宜に適ったテーマを選定し、消費者に正確な情報を提供し、理解を深め、自らの判断により適切な消費行動が行えるよう、継続してリスクコミュニケーションを推進する。 消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の中から、発生・拡大の防止及び被害の軽減を図るために原因を究明する必要がある事故を選定し、調査を実施する。被害の発生・拡大防止のために講ずべき施策・措置については、関係行政機関の長に勧告・意見を行う。 				
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> 生命・身体被害に係る消費者事故等を確実に集約し、事故に関する情報を迅速かつ効果的に発信することにより、消費者事故等による被害の発生又は拡大を防止する。 食品の安全性に関するリスクコミュニケーションを一層促進することにより、消費者に正確な情報を提供し、理解を深め自らの判断により適切な消費行動を行うことができるような取組を推進する。 生命身体事故等の原因を究明し、講ずべき施策・措置について、関係行政機関の長に勧告・意見を行い、生命身体事故等の発生・拡大を防止する。 				
目標設定の考え方・根拠 (施策に関係する内閣の重要政策)	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) ○消費者基本計画工程表(令和3年6月15日消費者政策会議決定) 施策番号 I(1)①エ、I(1)②ア、I(1)②イ、I(1)②ウ、I(1)③ア、I(1)③エ、I(1)④ア、I(1)④エ、I(1)④オ、I(4)② 				
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
1 事故情報データベースへの年間登録件数及び1か月当たりの平均アクセス数	<ul style="list-style-type: none"> 消費者安全法(平成21年法律第50号)に基づく事故情報の通知、消費生活用製品安全法(昭和48年法律第31号)に基づく重大製品事故の報告及びPIO-NETに登録された危害・危険情報を確実に集約し、集約した事故情報を国民に向けて公開し、事故の予防及び被害の拡大防止を図る。 子供の事故防止に向け、保護者等の事故防止意識を高めるための啓発活動等を行い、不慮の事故による死者数の減少を目指す。 いわゆる「リコール」に関する情報を収集し広く周知するため、リコール情報サイトへのアクセス数及びメール配信サービスの登録件数の前年度比増を目指すとともに、リコール情報サイトへの登録情報の充実を図るとともに、リコール製品による事故を防止するための取組を行う。 	令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画工程表 施策番号 I(1)①エ 子供の不慮の事故を防止するための取組 施策番号 I(1)②ア 事故情報の収集、公表及び注意喚起等 施策番号 I(1)②イ 緊急時における消費者の安全確保 施策番号 I(1)②ウ リコール情報の周知強化 施策番号 I(1)③エ 消費生活用製品安全法に基づく事故情報の分析と原因の調査・究明等 施策番号 I(4)② 製造物責任法の適切な運用確保に向けた環境整備に関する裁判例の収集・分析等 		
2 リコール情報サイトへの1か月当たりの平均アクセス数及び配信サービス登録件数					
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
3 勧告・意見項目の年度別件数及び累計件数	<ul style="list-style-type: none"> 消費者安全調査委員会は、被害の発生・拡大を防止するため、積極的に他機関と連携をいいつつ、事故等原因調査等を実施し、早期に関係行政機関の長等に勧告・意見を行う。 勧告・意見に対する関係行政機関の取組状況を適時・適切にフォローアップし、生命身体事故等の発生・拡大防止を図る。 	令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画工程表 施策番号 I(1)③ア 消費者安全調査委員会による事故等原因調査等の実施 		
4 勧告・意見先の関係行政機関で取組が終了した累計件数及び勧告・意見項目の累計件数に対する割合					
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
5 食品中の放射性物質に関する理解度(福島県産食品の購入をためらう人の割合)	<ul style="list-style-type: none"> 消費者が自らの判断により適切な消費行動が行えるよう、食品安全に関するリスクコミュニケーションに取り組む。特に放射性物質に関するリスクコミュニケーションに関して、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る風評被害の払拭を目指す。 	令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画工程表 施策番号 I(1)④ア 食品安全に関する関係府省庁等の連携の推進 施策番号 I(1)④エ 食品の安全性に関するリスクコミュニケーションの推進 施策番号 I(1)④オ 食品中の放射性物質に関する消費者理解の増進 		
6 意見交換会参加者の理解度(アンケート結果)					

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(5))

達成手段	補正後予算額(執行額)		令和4年度当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年度行政事業レビュー事業番号
	令和2年度	令和3年度				
(1)消費者事故等に関する情報の集約・発信等の施策の推進	120,427千円 (93,763千円)	96,490千円 (74,786千円)	89,071千円	1、2	<ul style="list-style-type: none"> ・行政機関や事業者から関係法令の規定に基づき事故情報を集約するとともに、医療機関を含め多様な主体から事故情報を幅広く収集する。 ・集約した事故情報は定期的に公表するとともに、事故情報を点検し、消費者への注意喚起、事業者への働き掛け等を行う。 ・重大事故等が発生した場合の緊急時には、必要に応じ関係省庁による緊急対策本部等を設置し、的確に対応する。 ・子供の事故に関する情報等の分析を基に、保護者等へ向けた注意喚起等の情報提供や事故防止に資する啓発資料の作成・普及啓発活動を行う。 ・消費生活に関するリコール情報を収集し、「消費者庁リコール情報サイト」を通じて、消費者にリコール情報を周知することにより、リコール製品による消費者事故の発生・拡大防止を図る。 ・製造物責任法(平成6年法律第85号)に関する裁判例を収集、分析した上で、論点別に裁判例を抽出、整理、公表する。 	0016
(2)生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言	89,593千円 (57,775千円)	88,962千円 (59,050千円)	68,674千円	3、4	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者安全調査委員会が生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生・拡大の防止のために講ずべき措置等に関係行政機関の長に提言できるよう、本事業では、消費者安全調査委員会において調査対象となった生命身体事故等の調査などを実施する。 	0017
(3)食品安全に関するリスクコミュニケーション等の推進	28,287千円 (16,557千円)	41,523千円 (38,781千円)	63,306千円	5、6	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全に関する正確な情報を様々な手法を用いて理解が深まるように双方向のリスクコミュニケーションに努める。特に、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに重点的に取り組むため、消費者と専門家が共に参加する意見交換会の開催や、分かりやすい情報提供のための啓発ツールの作成やその提供等を含めたリスクコミュニケーションに取り組む。 	0018

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(6))

施策名	消費者取引対策の推進	担当部局名	取引対策課	作成責任者名	取引対策課長 奥山 剛
政策体系上の位置付け	(政策分野)消費者政策 (政策)消費者政策の推進			政策評価 実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	<p>・特定商取引に関する法律(昭和51年法律第57号。以下「特定商取引法」という。)等の所管法令に基づき、地方経済産業局と一丸となって、違反事業者に対する行政処分(違反事業者に対する業務停止命令・指示、その取締役らに対する業務禁止命令)等の法執行を厳正かつ適切に行う。また、通信販売について、法執行を補完する取組として、事業者に対し不適切な広告の改善を指導するとともに、インターネット・サービス・プロバイダなどに対し違法な関連情報を提供することにより適切な対応を促す。</p>				
達成すべき目標	<p>・特定商取引法の消費者及び事業者等への周知・啓発を行うとともに、全国的な広がりがあり、甚大な消費者被害のおそれのある重大事案に重点的に取り組み、違反行為に対し厳正かつ適切に行政処分等を行うことにより、取引の公正と消費者利益の保護を図る。 ・あわせて、預託等取引に関する法律(昭和61年法律第62号。以下「預託法」という。)等の所管法令を厳正かつ適切に執行することにより、消費者利益の保護を図る。</p>				
目標設定の考え方・根拠 (施策に係る内閣の重要政策)	<p>○消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) ○消費者基本計画工程表(令和3年6月15日消費者政策会議決定)施策番号Ⅰ(1)①カ、Ⅰ(2)①ア、Ⅰ(2)⑥コ、Ⅰ(2)⑨ア、Ⅲ(1)⑤、Ⅲ(1)⑨</p>				
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
1 国の特定商取引法及び預託法執行状況(行政処分件数)	<p>・高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等による消費者被害をめぐる環境変化に効果的、効率的に対応するため、地方経済産業局と一丸となって、全国的な広がりがあり、甚大な消費者被害のおそれのある重大事案に重点的に取り組み、法と証拠に基づいて厳正かつ適切に対処する。また、都道府県が自治事務として行う特定商取引法の執行について、各都道府県の意向も踏まえて、共同調査・処分や研修等を通じて執行の経験やノウハウの共有等の支援を行う。</p>	令和4年度	○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅰ(2)①ア(Ⅲ(1)⑤) 特定商取引法等の執行強化等		
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
2 不適切な広告の改善に向けた通信販売事業者等に対する特定商取引法の執行状況(通信販売事業者に対する行政指導件数及び行政処分件数)	<p>・通信販売業者に対して特定商取引法に基づき適切な措置を講ずるとともに、インターネット・サービス・プロバイダなどに対して、関連情報を提供し、適切な対応を促す。</p>	令和4年度	○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅰ(2)⑨ア(Ⅲ(1)⑨) 特定商取引法の通信販売での不法行為への対応		

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(6))

測定指標	目標		目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)			
3 模倣品の通信販売サイトに対する特定商取引法の執行状況(行政指導件数)	・特定商取引法に違反しているおそれのある模倣品の販売業者に対し、同法に基づき適切な措置を講ずる。		令和4年度	○消費者基本計画工程表 施策番号 I (2)⑥コ 模倣品被害の防止			
4 危険ドラッグの通信販売サイトに対する特定商取引法の執行状況(行政指導件数)	・関係機関と連携しつつ、特定商取引法に違反しているおそれのある危険ドラッグの通信販売サイトに対し、同法に基づき適切な措置を講ずるとともに、関係機関に対する情報提供を行う。		令和4年度	○消費者基本計画工程表 施策番号 I (1)①カ 薬物乱用防止対策の推進			
達成手段		補正後予算額(執行額)		令和4年度当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年度行政事業レビュー事業番号
		令和2年度	令和3年度				
(1)インターネット通信販売等適正化事業		81,571千円 (70,425千円)	82,711千円 (81,571千円)	82,711千円	2、3、4	・インターネット通信販売等における事業者の特定商取引法上の広告表示義務の遵守状況等の調査業務の一部を外部に委託し、その調査結果等も踏まえ事業者に対する行政処分等を行うほか、インターネット・サービス・プロバイダー等に対して違法な広告表示の情報を提供しウェブサイトの閉鎖を求める等の措置を講ずる。	0019
(2)消費者取引の対策		177,073千円 (95,591千円)	145,708千円 (85,347千円)	158,029千円	1、2、3、4	・特定商取引法等の所管法令に基づき、地方経済産業局と一丸となって、違反事業者に対する行政処分(業務停止命令・指示、その取締役らに対する業務禁止命令)等の法執行を厳正かつ適切に行う。	0020

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(7))

施策名	消費者表示対策の推進	担当部局名	表示対策課	作成責任者名	表示対策課長 南 雅晴
政策体系上の位置付け	(政策分野)消費者政策 (政策)消費者政策の推進			政策評価 実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不当景品類及び不当表示防止法(昭和37年法律第134号)(以下「景品表示法」という。)を運用し、違反行為に対して厳正に対処する。 ・景品表示法等について事業者等に対して普及啓発を行うこと等により、違反行為の未然防止を図る。 				
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・景品表示法に基づき、一般消費者を誤認させる表示等について厳正な法執行を行うとともに、違反行為について公表・注意喚起することにより、一般消費者の利益を確保する。 ・景品表示法等について、講演会等への講師派遣による事業者等への普及・啓発、事業者等からの相談対応等の法令遵守の取組支援等を行い、違反行為の未然防止を図ることにより、一般消費者の利益を保護する。 				
目標設定の考え方・根拠 (施策に係る内閣の重要政策)	<p>○消費者基本計画工程表(令和4年6月15日消費者政策会議決定)施策番号Ⅰ(2)③ア、Ⅰ(2)④ア、Ⅱ(4)②、Ⅱ(4)③</p> <p>○「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(骨太方針2022)(令和4年6月7日閣議決定・抜粋) 第3章の3 国民生活の安心・安全 消費者の判断を歪めるようなデジタル広告(脚注130)に対応した制度整備、消費者団体訴訟制度の一層の活用促進(脚注131)、消費生活相談のデジタル化やフードバンク支援を含めた食品ロス削減を始めとする消費者政策(脚注132)を推進する。 脚注130ステルスマーケティング等を含む。(脚注131及び132省略)</p> <p>○新しい資本主義フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定・抜粋) Ⅰ. の4. (2)DX への投資(デジタル市場の環境整備) ・広告主が自らの広告であることを隠したまま広告を出稿するといったステルスマーケティングについて、実態調査を実施し、その結果を踏まえて検討を行った上で、2022 年中を目途に結論を得る。</p>				
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
1 景品表示法の運用状況 <参考指標> ・措置命令件数 ・課徴金納付命令件数 ・行政指導件数 ・景品表示法課徴金額	<ul style="list-style-type: none"> ・景品表示法に違反する表示等に厳正に対処してこれらを排除し、また、これらについて広く一般消費者に公表して注意喚起することにより、一般消費者の利益を確保する。 	令和4年度	○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅰ(2)③ア 景品表示法の厳正な運用及び執行体制の拡充		
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
2 不当表示の未然防止のための景品表示法等に関する講演会等の参加事業者数、理解度及び事業者からの相談への対応件数、事業者の未然防止への活用度	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、SNSを含めインターネット広告を掲載できる表示媒体の増加を通じて、インターネット広告市場の規模が拡大している。その結果、措置におけるインターネット広告の割合が年々増加する中、当庁に寄せられる法違反に係る申告件数も、毎年1割程度の増加が続いている。しかしながら、急増する申告件数に対して調査を行うリソースの増加が追いついておらず、対応できない事案が年々増加する傾向にある。インターネット広告市場の拡大が今後も予想される中で、引き続きそのような傾向が続くものと考えられる。そこで、このような状況に対応するため、不当表示への厳正な法執行に加え、不当表示の未然防止にも注力することにより、不当表示を減少させることが重要である。 ・具体的には、不当表示の未然防止策として、景品表示法等に関する講演会等へ講師を派遣することなどして、同法の普及啓発を図るとともに、事業者等からの相談に対応するなど法令遵守の取組を支援することにより、違反行為の未然防止を行う。さらに、今年度からは、講演を受けた事業者に対して「今後どのように活用するか」を聞き取ることにより、講演内容をどの程度未然防止に活用したかを把握して、活用割合を高めるような講演内容とするよう必要な見直しをするなど、更なる未然防止に向けた取組を行う。 	令和4年度	○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅱ(4)② 景品表示法の普及啓発 施策番号Ⅰ(2)④ア 家庭用品の品質表示の普及啓発、適正な運用及び見直し 施策番号Ⅱ(4)③ 公正競争規約の積極的な活用、円滑な運用のための支援		

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(7))

達成手段	補正後予算額(執行額)		令和4年度当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年度行政事業レビュー事業番号
	令和2年度	令和3年度				
(1)不当表示等違反事件調査	63,510千円 (46,687千円)	62,310千円 (47,082千円)	61,422千円	1	・景品表示法を運用し、違反行為に対して厳正に対処する。	0021
(2)表示適正化のための普及・啓発等	98,549千円 (71,327千円)	152,836千円 (92,895千円)	92,860千円	2	・景品表示法に係るガイドラインや違反事例の周知等による普及・啓発活動を実施し、事業者及び事業者団体における法令遵守の取組を積極的に支援する。 ・景品表示法違反の未然防止等の観点から、公正競争規約が積極的に活用され、適切な運用が行われるよう関連団体等を支援する。 ・家庭用品品質表示法について、品質表示を行う対象品目及び表示内容の標準に関する見直しの検討を行い、必要に応じて規程等の改正を行う。	0022

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(8))

施策名	食品表示の企画・立案・推進	担当部局名	食品表示企画課	作成責任者名	食品表示企画課長 清水 正雄
政策体系上の位置付け	(政策分野)消費者政策 (政策)消費者政策の推進			政策評価 実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	・食品表示法(平成25年法律第70号)等に基づく食品の表示制度を適切に企画・立案・運用する。				
達成すべき目標	・食品表示は、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしているため、食品表示に関する制度を適切に企画・立案・運用し、消費者の利益の増進を図る。				
目標設定の考え方・根拠 (施策に係る内閣の重要政策)	<p>○消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定)</p> <p>○消費者基本計画工程表(令和4年6月15日消費者政策会議決定)施策番号I(2)⑤ア、I(2)⑤イ、I(2)⑤ウ</p> <p>○「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(骨太方針2022)(令和4年6月7日閣議決定・抜粋) 第3章の3 国民生活の安心・安全 消費者の判断を歪めるようなデジタル広告(脚注130)に対応した制度整備、消費者団体訴訟制度の一層の活用促進(脚注131)、消費生活相談のデジタル化やフードバンク支援を含めた食品ロス削減を始めとする消費者政策(脚注132)を推進する。 脚注132消費者志向経営や若年者への消費者教育、食品表示のデジタル活用等を含む。(脚注130及び131省略)</p> <p>○健康・医療戦略(令和2年3月27日 閣議決定) 4.2.健康長寿社会の形成に資する新産業創出及び国際展開の促進等 4.2.1.新産業創出 (1)公的保険外のヘルスケア産業の促進等 (健康な食、地域資源の活用) 健康の維持・増進や健康リスクの低減に係る食品の機能性等を表示できる制度を適切に運用するとともに、機能性表示食品等について科学的知見の蓄積を進め、免疫機能の改善等を通じた保健用途における新たな表示を実現することを目指す。また、消費者の理解増進のための消費者教育を充実させる。</p>				
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
1 食品表示制度について都道府県等の担当者に対する研修や意見交換等(新たな制度の改正も含む。)の実施(保健機能食品及び特別用途食品制度を除く。)	・食品表示制度の適切な運用及び普及啓発を実施するとともに、実態を踏まえた制度の見直しの検討を行い、必要に応じて改正を行う。	令和6年度	○消費者基本計画工程表(令和4年6月15日消費者政策会議決定)施策番号I(2)⑤ア 食品表示制度の適切な運用等		
2 消費者の食品制度への認知度(保健機能食品及び特別用途食品制度を除く。)					
3 消費者の食品表示制度への理解度(保健機能食品及び特別用途食品制度を除く。)					
4 消費者の食品表示制度への満足度の向上(保健機能食品及び特別用途食品制度を除く。)					

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(8))

測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)
5 保健機能食品及び特別用途食品制度に関する講習会・説明会の参加人数	・保健機能食品及び特別用途食品制度の適切な運用及び普及啓発を実施するとともに、実態を踏まえた制度の見直しの検討を行い、必要に応じて改正を行う。	令和6年度	○消費者基本計画工程表(令和4年6月15日消費者政策会議決定) 施策番号 I(2)⑤ア 食品表示の適切な運用等
6 栄養成分表示及び保健機能食品に関する普及啓発動画のアクセス数			
7 機能性表示食品及び特別用途食品(特定保健用食品を含む。)の買上・関与成分等の含有量の調査件数			
8 消費者の保健機能食品及び特別用途食品制度への認知度			
9 消費者の保健機能食品及び特別用途食品制度への理解度			
10 保健機能食品及び特別用途食品の製品数			
11 消費者の保健機能食品及び特別用途食品制度への満足度の向上			
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)
12 「食品表示の全体像に関する報告書」を踏まえた調査や検討会等の実施件数	・消費者にとって見づらい等の食品表示における課題を解決し、分かりやすく活用される食品表示とするために必要な調査・検討を実施する。	令和6年度	○消費者基本計画工程表(令和4年6月15日消費者政策会議決定) 施策番号 I(2)⑤ア 食品表示の適切な運用等

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(8))

達成手段	補正後予算額(執行額)		令和4年度当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年度行政事業レビュー事業番号
	令和2年度	令和3年度				
(1) 食品表示制度の検討・担保	149,402千円 (57,634千円)	48,525千円 (153,265千円)	69,106千円	2,3,4,9,10,12	・今後の食品表示制度の適正な運用や監視業務に必要となることが想定されるアレルギー物質を含む食品や遺伝子組み換え食品の検査法の開発等を国の試験研究機関で行う。 ・また、消費者の食品表示の活用状況及び消費者から求められる政策ニーズを把握することを目的に、消費者を対象とした意向調査を実施する。	0024
(2) 食品表示制度(保健機能食品制度等を除く。)の適正化・充実	10,092千円 (6,853千円)	10,051千円 (10,413千円)	7,552千円	3,4	・本事業は、事業者への対応状況に関する実態を把握するため、市販品の表示実態調査や食品関連事業者の理解度調査等を実施する。	0025
(3) 食品表示制度の普及・啓発	15,671千円 (3,111千円)	6,933千円 (3,410千円)	4,211千円	1,2,3,9,10	・食品表示は消費者による自主的かつ合理的な食品選択野のためのツールとしての機能を有していることから、保健機能等を有する様々な食品も登場している現状において、食品表示からどのような情報を得ることができるか消費者が理解し、活用してもらうため、表示事項一般に関する消費者へのセミナーや普及啓発資料の作成等を行い、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。	0026
(4) 保健機能食品制度等の適正化・充実	13,312千円 (14,998千円)	10,564千円 (11,249千円)	8,248千円	5,6,7,10,11	・本事業は、保健機能食品制度等における種々の課題等への対応に必要な調査(諸外国における制度や国内外の表示の実態等の状況、国際基準や科学的知見の情報収集、整理等)を実施し、食品表示法に基づく食品表示基準や健康増進法に基づく関係府令、それらの運用通知の改正等につなげ、保健機能食品制度等の適切な運用を図る。	0027
(5) 機能性表示食品等の買上調査等による検証	19,500千円 (19,813千円)	19,569千円 (19,717千円)	17,640千円	5,6,7,8	・機能性表示食品については、事業者の責任において機能性表示ができる事前届出制度を設けており、本制度を利用して販売される機能性表示食品について、分析方法及び表示されている成分が適切に含有されているかなどのチェックを行う必要がある。また、特別用途食品(特定保健用食品を除く。)及び特定保健用食品については、消費者庁が許可するものであるが、申請書等のおり栄養成分や関与成分が含有されているかなどのチェックを行う必要がある。そこで、販売されている商品を買上げ、関与成分等の含有量の分析を実施した上で、各成分が規定値どおり含まれているかの確認を行うとともに、届出された機能性表示食品の機能性関与成分の分析方法を検証し、表示の適正化を図る。	0028
(6) 特定保健用食品データベースの運用	3,888千円 (3,841千円)	3,888千円 (3,888千円)	4,888千円	6	・消費者に対して商品選択に資する情報提供を行うため、データベースの安定的な運用及び特定保健用食品の製品情報の掲載を行う。	0029
(7) 製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用	56,127千円 (54,990千円)	47,564千円 (47,564千円)	47,564千円	3,5,10	・事業者がオンライン上で届出手続を行うことを可能とするために構築した製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度に係る届出データベースを適正に運用する。	0030
(8) 食品表示対策の推進	103,061千円 (82,350千円)	100,336千円 (88,390千円)	96,139千円	1,3,10	・食品表示に関する制度の企画・立案・運用を行うため、有識者による検討会等の実施、食品表示制度に係るセミナー等の職員の出張、国際的な食品規格策定を行うCODEX委員会等の国際会議への出席等を行う。	0031

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(9))

施策名	消費者政策の推進に関する調査研究・国際連携	担当部局名	参事官(調査研究・国際担当)	作成責任者名	参事官(調査研究・国際担当) 為藤 里英子
政策体系上の位置付け	(政策分野)消費者政策 (政策)消費者政策の推進			政策評価 実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ①消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策に関する調査・研究を実施する。 ②消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要となる環境を整備するための調査・研究を実施する。 消費者白書 <ul style="list-style-type: none"> 次の情報を取りまとめ、消費者白書の作成・公表を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①政府が講じた消費者政策の実施状況(消費者基本法(昭和43年法律第78号)に基づくもの) ②消費者事故等の情報の収集・分析を行った結果(消費者安全法(平成21年法律第50号)に基づくもの) ③その他、調査・研究の結果 国際連携 <ul style="list-style-type: none"> OECD消費者政策委員会(CCP)を始めとする国際会合への参画等を通じ、国際的な連携の強化を行う。 				
達成すべき目標	<p>それぞれの施策について、次の目標のとおり実施し、国民の消費生活の安定及び向上を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> 消費者の利益の擁護及び増進に係る有用な各種調査・分析を実施する。 消費者白書 <ul style="list-style-type: none"> 消費者問題や消費者政策の理解を深めるため、より多くの国民に読んでもらう。 国際連携 <ul style="list-style-type: none"> 国際会合での国際研究プロジェクトにおいて、消費者行政に有益な成果を目指すとともに、海外当局との連携の強化・拡充を行う。 				
目標設定の考え方・根拠 (施策に係る内閣の重要政策)	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) ○消費者基本計画工程表(令和3年6月15日消費者政策会議決定)施策番号Ⅰ(1)②ア、Ⅲ(3)③、Ⅲ(3)④、Ⅲ(3)⑤、Ⅴ(1)③、Ⅴ(2)②、Ⅴ(2)③ 				
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
1 消費者白書に係る情報発信・普及啓発の実施状況 <参考指標> ・消費者白書掲載ページアクセス数 ・消費者白書に係る説明会等の実施回数	○消費者白書について、消費者にとって有益な情報を記載するとともに、より多くの消費者に対して情報提供・周知啓発を行い、消費者施策の推進に貢献することを目的として、下記の取組を行う。 ・消費者意識基本調査において、時宜に応じたテーマを設定し、消費者の意識や行動、消費者問題等を調査・把握するとともに、その結果を消費者白書に活用して消費者に分かりやすい形で伝える。 ・説明会の開催や様々なツールを用いた広報活動等、対象に応じた柔軟かつ積極的な情報発信を行う。	令和4年度	消費者基本計画工程表 施策番号Ⅴ(2)② 消費者政策の企画立案のための調査の実施とその成果の活用		
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
2 調査における政策効果等の把握実施数	・消費者意識基本調査及び消費生活意識調査において、消費者政策の企画・立案に資するデータ(認知度や理解度など)を測定し、エビデンス(根拠)に基づく政策立案(EBPM)の推進に活用する。	令和4年度	消費者基本計画工程表 施策番号Ⅴ(2)② 消費者政策の企画立案のための調査の実施とその成果の活用		

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(9))

測定指標	目標		目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)			
3 海外当局との連携の強化・拡充の実施状況 <参考指標> ・国際会合への出席回数 ・二国間・地域間における政策対話等の実施状況	・デジタル化の進展などに伴う新たな消費者被害の発生や、国境を越えた不正な取引に対応するため、OECDやICPENなどの国際会合へ積極的に参画するとともに、海外当局との連携の強化・拡充を行うため、海外当局と積極的に政策対話等を実施する。		令和4年度	消費者基本計画工程表 施行番号Ⅲ(3)③ 二国間・地域間・多国間における政策対話・協力等の実施 施行番号Ⅲ(3)④ 海外消費者関係法執行機関との連携			
4 国際シンポジウム等における情報発信及び情報収集の状況	・国際共同研究等を通じ国際的な消費者行政に関する知見を積み上げるとともに、その成果を国際シンポジウム等を通じて国内外に情報発信しつつ、デジタル化を始めとする様々な課題等に関する知見の更なる蓄積を図る。		令和4年度	消費者基本計画工程表 施策番号Ⅲ(3)⑤ 消費者庁新未来創造戦略本部の機能を活用した国際共同研究等の推進 施策番号Ⅴ(2)③ 消費者庁新未来創造戦略本部の機能の発揮			
達成手段		補正後予算額(執行額)		令和4年度当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年度行政事業レビュー事業番号
		令和2年度	令和3年度				
(1)消費者意識・行動等の調査・分析及び消費者白書作成・報告		55,474千円 (45,764千円)	55,508千円 (58,554千円)	66,667千円	1、2	・消費者の意識や行動、様々な政策ニーズについて、包括的な意識調査を行い、その結果を踏まえ、消費者問題の現状や課題、政府の取組等の全体像を分かりやすくまとめた消費者白書を作成し、公表する。ほかに消費者被害・トラブル額の推計等も行っており、消費者白書作成にも当該データ等を利用している。 ・消費者安全法の規定に基づき、消費者庁に集約された消費者事故等に関する情報の集約及び分析を行い、その取りまとめ結果を公表し、庁内及び関係行政機関、地方公共団体等と共有し、適切に消費者に対して提供する。	0032
(2)消費者行政に係る国際的な連携の強化		115,338千円 (61,142千円)	105,540千円 (83,075千円)	94,502千円	3、4	・国境を越える様々な消費者問題に迅速かつ適切に対応するため、消費者行政担当当局間における円滑な情報共有等を含めた協力関係の構築等が重要である。このため、国際会合等を通じて各国消費者行政機関との間で協力関係構築のための協議・意見交換等を行う。また、消費者庁新未来創造戦略本部において、国際共同研究等の新たな取組を推進し、有用な施策の積極的な導入に取り組むとともに、我が国の取組の積極的な発信を推進する。加えて、「越境消費者センター(CCJ)」の機能強化を図るため、連携先拡大に向けた関係国との交渉等を検討・実施する。	0033

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(10))

施策名	事業者との協働に関する企画・立案・推進	担当部局名	参事官(公益通報・協働担当)	作成責任者名	参事官(公益通報・協働担当) 檜橋 康英
政策体系上の位置付け	(政策分野)消費者政策 (政策)消費者政策の推進			政策評価 実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公益通報者保護制度の推進 公益通報者保護法の一部を改正する法律(令和2年法律第51号)による改正後の公益通報者保護法(平成16年法律第122号。以下「改正法」という。)に基づき、改正法の施行(令和4年6月1日施行)に向けた準備を行うとともに、説明会の実施や広報資料の作成等により、改正法の内容を含めた公益通報者保護制度の周知・啓発を実施し、公益通報者保護制度の認知度や理解度等の向上及び事業者における公益通報対応体制の徹底・促進を図る。 ・消費者志向経営の推進 消費者志向経営の推進に向けた方策の検討・実施を行い、消費者志向自主宣言・フォローアップ活動や優良事例表彰の実施等を通じて、事業者における取組の推進を図る。 ・物価対策の推進 各種公共料金の改定等に際して、物価問題に関する関係閣僚会議への付議や関係省庁との協議において、消費者に与える影響を十分考慮するために所要の調整を行う。また、生活関連物資等の価格動向等を機動的かつ適切に監視することを目的に、価格動向調査を行う。加えて、「便乗値上げ情報 消費者受付ウェブ窓口」において、消費者から便乗値上げの疑いがある情報を受け付け、必要に応じて関係省庁へ情報提供を行う。 				
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公益通報者保護制度の推進 公益通報者保護制度の実効性を向上させることにより、社会全体の利益を図る。 ・消費者志向経営の推進 事業者における消費者志向経営の推進を図ることで、持続可能な社会に貢献する。 ・物価対策の推進 公共料金等の適正性の確保、緊急時の生活関連物資等の価格安定などを図り、国民生活の安定と国民経済の円滑な運営を目指す。 				
目標設定の考え方・根拠 (施策に係る内閣の重要政策)	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) ○消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定(令和4年6月15日改定))施策番号Ⅰ(2)⑧イ、Ⅱ(3)②、Ⅱ(4)① 				
測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)		
1 公益通報者保護制度に対する認知度や意識、理解度	・説明会の実施、広報資料の作成等により、公益通報者保護制度の認知度・理解度等を向上させる。	令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅱ(4)① 公益通報者保護制度を活用したコンプライアンス確保の推進 		
2 民間事業者の体制整備状況	・民間事業者の内部公益通報対応体制の整備状況を向上させる。	令和4年度			

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(10))

測定指標	目標	目標年度	測定指標及び目標の設定根拠(消費者基本計画該当施策等)
3 消費者志向自主宣言事業者数	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者志向経営の広範な普及を図るため、消費者志向自主宣言・フォローアップ活動を推進するとともに、消費者志向経営に対する意識喚起を目的としたシンポジウムや事業者の経営者層向けセミナーを開催する。また、優良事例表彰を実施し、事業者の消費者志向経営の優良な取組事例を広く発信することで、消費者・社会の理解促進や事業者の取組の促進を図る。 ・消費者庁新未来創造戦略本部においても、地域の事業者団体・行政機関等と連携し、地方の企業への普及・啓発を行う。 	令和4年度	○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅱ(3)② 消費者志向経営の推進
4 生活関連物資の価格動向等の把握と情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・物価安定のための機動的かつ適切な監視を行うべく、民間データ(POSデータ)を活用して、生活関連物資の価格動向を迅速に把握する。 ・「便乗値上げ情報 消費者受付ウェブ窓口」による情報収集を行い、便乗値上げが疑われる情報の早期把握及び関係省庁への情報提供を行う。 	令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ、「国民生活安定緊急措置法」(昭和48年法律第121号)、「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」(昭和48年法律第48号)、「物価統制令」(昭和21年勅令第118号)の適用を検討する。 ・令和4年4月26日に開催された「原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議」において取りまとめられた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の一環として実施する。
5 公共料金等の決定過程の透明性等を確保する措置の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者委員会と連携して、公共料金等の決定過程の透明性、消費者参画の機会及び料金適正性の確保に向けた課題を検討し、適切に対応する。 	令和4年度	○消費者基本計画工程表 施策番号Ⅰ(2)⑧イ 公共料金等の決定過程の透明性及び料金の適正性の確保

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(消費者庁4-(10))

達成手段	補正後予算額(執行額)		令和4年度当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和4年度行政事業レビュー事業番号
	令和2年度	令和3年度				
(1) 公益通報者保護制度の推進	62,001千円 (20,975千円)	81,423千円 (47,124千円)	91,874千円	1、2	<ul style="list-style-type: none"> 改正法の施行に向けた準備を行う。 説明会の実施や広報資料の作成等によって、公益通報者保護制度の認知度や理解度等の向上及び事業者における公益通報対応体制の徹底・促進を図る。 	0034
(2) 消費者志向経営の推進	9,985千円 (15,618千円)	4,961千円 (33,524千円)	22,016千円	3	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な開発目標「SDGs」等といった社会価値向上の達成に資するためにも、事業者に対して消費者志向経営の推進を図る。 	0035
(3) 生活関連物資等の価格動向等の把握等	62,706千円 (57,878千円)	59,827千円 (42,140千円)	24,178千円	4、5	<ul style="list-style-type: none"> 公共料金等の改定に際して、物価問題に関する関係閣僚会議への付議や関係省庁との協議において、消費者に与える影響を十分に考慮すべく所要の調整を行う。 生活関連物資等の価格動向等を正確・迅速に把握することを目的に生活関連物資の価格動向調査を実施し、その結果について公表する。 窓口を設置し、便乗値上げに関する情報を受け付け、関係各省庁と共有する。 災害等の緊急時において、関係府省と連携し、生活関連物資等の需給・価格動向を調査するとともに、需給・価格動向についての国民への情報提供や冷静な行動の呼び掛け等を行う。必要に応じ、生活二法(「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」及び「国民生活安定緊急措置法」)に基づく対応を検討・実施する。 	0036